

- 5月の米景気先行指数は前月比+2.8%と、過去最大の上昇率を記録。新規失業保険申請件数の減少が大きく寄与した。米エコノミック・サプライズ・インデックスは、足もとで過去最高を記録。
- 雇用統計などは前月比で「V字型」の回復も、失業者数は依然、2,000万人を超え、米経済指標は前年同月比では悪化が続くなど、米国経済はコロナ以前と比較して落ち込みが続いているとみられる。

米景気先行指数は過去最大の上昇率を記録

18日に発表された5月の米景気先行指数は前月比+2.8%と、市場予想の同+2.4%（ブルームバーグ集計）を上回り、1959年以降で過去最大の上昇率を記録しました。前々月は同-7.5%と、過去最大の低下率となり、前月は同-6.1%（速報値の同-4.4%から下方改定）と大幅な低下が続きましたが、4カ月ぶりにプラスに転じました。同指数は、景気の山に対して9~10カ月程度の先行性があるとされています。

内訳をみると、ほとんどの項目で上昇、あるいは改善がみられました。全体の上昇の半分以上に寄与したのが新規失業保険申請件数で、4月25日に終了した週の386万7千件から5月30日に終了した週は189万7千件へ減少しました。

米経済指標は前月比では「V字型」の回復

エコノミック・サプライズ・インデックスは、シテグループが経済指標と事前の市場予想とのかい離を指数化したもので、事前の市場予想を上回ればプラス方向に振れ、下回ればマイナス方向に振れます。

同インデックスは新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化を受け、3月半ば以降に急低下し、4月末には2003年以降で過去最低を記録しました。しかし、その後は市場予想を上回る指標が相次いだことから急上昇し、6月22日には過去最高を記録しました。

米経済指標は前年同月比では悪化が続く

5月の雇用者数や小売売上高といった指標がいわゆる「V字型」の回復に見える状況となっていることなどから、米景気先行指数やエコノミック・サプライズ・インデックスといった足もとの経済指標のトレンドを表すとされる指数にも同様の動きがうかがえます。

ただし、米景気先行指数は、前年同月比では-10.6%と、2009年7月以来の落ち込みを記録した前月の-13.0%からの持ち直しが限定的となっています。

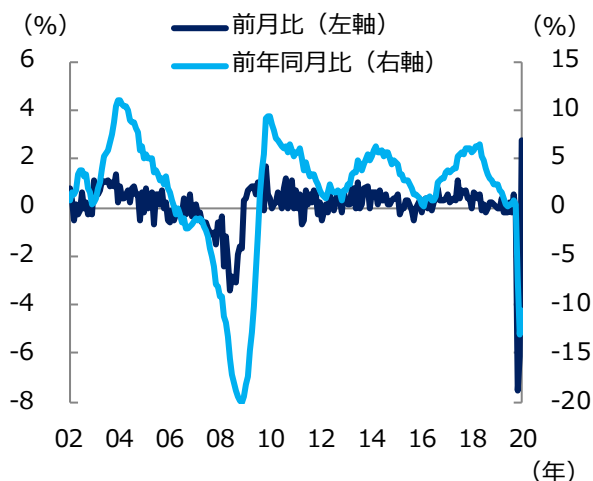
5月の雇用統計などは前月比では「V字型」の回復となりましたが、米国の失業者数は依然として2,000万人を超えているほか、米経済指標は前年同月比では悪化が続くなど、米国経済はコロナ以前と比較して落ち込みが続いているとみられます。

こうしたことから、米経済指標の動向に今後も注視が必要と思われる。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

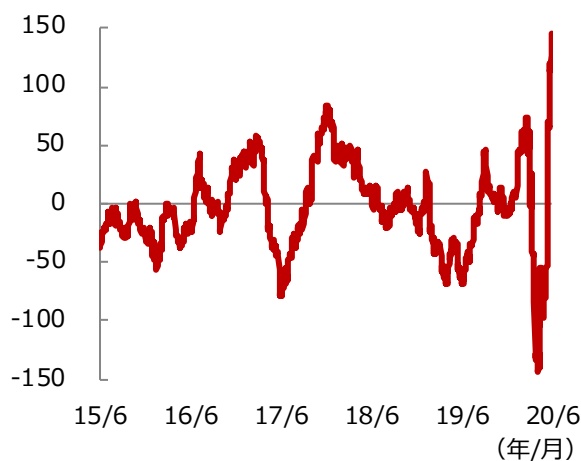
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米景気先行指数の推移



※期間：2002年5月～2020年5月（月次）

米エコノミック・サプライズ・インデックスの推移



※期間：2015年6月22日～2020年6月22日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ・ エコノミック・サプライズ・インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが発表する指数です。